

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和3年7月15日  
(前回公表年月日: 令和3年3月25日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																
名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校	平成26年3月26日	波多野 壽	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目19-15 (電話) 052-269-2682																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人 滋慶コミュニケーションアート	平成14年3月29日	近藤 雅臣	〒604-8203 京都府京都市中京区衣櫛町51-2 (電話) 075-257-6507																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士															
文化・教養	文化・教養専門課程	商業音楽科(昼間I部)	平成6年文部科学省告示第84号	-															
学科の目的	本学科はコンサートスタッフやアーティストマネージャーなど、エンターテインメント業界に従事しようとする者に、必要な知識や技能及び人間力を身に付け、産学連携教育を通じて業界や社会に貢献できる人材を育成する。																		
認定年月日	平成31年3月5日																		
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技													
2年	1800時間	540時間	1020時間	240時間	0時間	0時間													
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数														
80人	85人	0人	7人	58人	65人														
学期制度	■1学期(前期): 4月1日~9月30日 ■2学期(後期): 10月1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 各科目について出席率66.7%以上、授業態度、臨時及び定期試験の成績を総合的に勘案し、S,A,B,Cを合格、Fを不合格の5段階評価を行う。															
長期休み	■夏季: 7月21日~8月31日 ■冬季: 12月23日~1月7日 ■学年末: 3月14日~3月31日		卒業・進級条件	所定の授業日数の3分の1以上欠席した者は、進級又は卒業する事ができない。ただし、各学年において欠席日数の3分の1以内であっても、各学科及び実習にかかる出席時間数が所定の時間に満たない者は、補修を受けなければ進級又は卒業することができない。															
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任制度、三者面談、SSC(学生相談センター)		課外活動	■課外活動の種類 海外実学研修/業界研修等 ■サークル活動: 有															
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 音響会社、照明会社、コンサート制作会社、芸能プロダクションなど ■就職指導内容 履歴書等書類作成、面接練習指導 ■卒業生数: 34人 ■就職希望者数: 32人 ■就職者数: 32人 ■就職率: 100% ■卒業生に占める就職者の割合: 6% ■その他: 0 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舞台機構調整技能士</td> <td>①</td> <td>次年度へ延期</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>足場組立て等の業務に係る特別教育</td> <td>③</td> <td>51人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	資格・検定名	種	受験者数	合格者数	舞台機構調整技能士	①	次年度へ延期	0	足場組立て等の業務に係る特別教育	③	51人	51人				
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
舞台機構調整技能士	①	次年度へ延期	0																
足場組立て等の業務に係る特別教育	③	51人	51人																
中途退学の現状	■中途退学者 4名 令和2年4月1日時点において、在学者70名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者66名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談、学費相談、保護者面談、3者面談、補習、SSC連携(学生相談センター)		■中退率 6%																
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科のホームページURL	https://www.nsm.ac.jp/																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

音楽・エンタテインメント業界において、人に感動や喜びを与えられる人材としての即戦力が身に付けられるよう、職業人教育を実施していくために、業界が必要とする人材を業界と共に育成する、産学協同教育システムのもと、すべての教育課程を編成している。具体的には、学校の教職員と業界で活躍している兼任教員が、講師授業科目の開設や授業内容の改善を図るため、年2回の講師会議を実施。また兼任教員以外の業界関係者からの意見も、より詳細に教育内容に反映させることを目的に教育課程編成委員会を設置。業界動向や、業界の方の意見、要望などを取り入れ、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程編成委員会は、理事会のもとに設置され、(添付教育課程編成委員会規程参照)、委員会の適切な運営は理事長が担保する。また、学校運営においては、教員組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に活かし、実績的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営する。また教育課程編成委員会の意見はカリキュラム検討会議で審議されたのち、校長の許可を経て決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小西 邦夫	愛知県舞台運営事業協同組合 理事長 株式会社 三光 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
村田 宣治	株式会社 サウンド イン オアシス 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
江口弘真	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校 運営部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
波多野 壽	名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校 学校長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
山中 健二郎	名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校 事務局長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
西本 圭介	名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校 部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
佐藤 聖也	名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校 学科長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (2月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年2月11日 14:00～15:00

第2回 令和3年8月26日 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会にて、専属コース以外の学生の知識不足に関しましてご指摘がありました。授業シラバスの検討。現在他コースの講師の方と連携を組み、専属コース以外のカリキュラムを特別授業として開講。またオンデマンド授業として受講をカリキュラムに取り入れています。またWメジャーカリキュラム参加を促し、参加率をあげました。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界が求める人材を業界とともに育成する「産学連携教育」を基本方針とし、専門技術・知識、並びに人間力を持ち合わせた人材の育成を行うため、企業から仕事を課題としていただく「企業プロジェクト」を通して実践的な授業を展開する他、現場の第一線で活躍するプロに兼任教員を依頼するなど、授業内容を業界関係者と共に企画立案し、その実施・達成度評価を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

株式会社サウンド イン オアシスと連携し、ライブイベントや骨髄移植推進キャンペーン Hospital Of Miracleの制作を行う。イベント制作を行う上で必要な音響技術、コミュニケーション力、チーム運営を演習を通じて学ぶ。特に各種信号を理解し、基本的なPAセットを組めるようになる。またそれに伴う機材知識、電気知識、実際の現場での作業の流れを理解する。筆記テスト、実技テスト、実習や課題に取り組む姿勢などを総合的に評価する。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
PA実習	ミキシングエンジニアリングを基礎とし、実際のPA現場にて実音源（弾き語り、バンド等）のミキシング操作技術を演習を通して学ぶ。	株式会社 サウンド イン オアシス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にやっていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学園の定める教職員規程において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めている。中途退学者防止に向けた「学生一人ひとり」に対する対応策の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心とし、ファカルティ・デベロップメント活動を推進する専任教員に対し、以下の要素が年間の授業内容に反映されるよう研修を行った。① キャリア教育の視点 ② カリキュラム改善、教育技法の改善、さらに、専任教員と兼任教員で組織する講師会議において、この方針を共有し、シラバス内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を行っている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：ライブ配信講習（連携企業等：株式会社ハートス）

期間：2021年7月31日（土） 対象：教職員

内容：配信の仕組み～映像と音の調整、映像の色味の調整など、アプリケーション【OBS studio】を用いて行う研修。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：SDGs講習（連携企業等：長田広告株式会社）

期間：2021年6月26日（土） 対象：教職員

内容：教育におけるSDGsの必要性和、次世代の学生に向けて社会に適合する為に必要とされる世界情勢を学ぶ。今後の企業プロジェクトにおけるSDGsとの関わり方を学び、実践的に活用することを目的とする。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：ライブ配信講習（連携企業等：株式会社ハートス）

期間：2022年 9月頃予定 対象：教職員

内容：配信の仕組み～映像と音の調整、映像の色味の調整など、アプリケーション【OBS studio】を用いて行う研修。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：SDGs講習（連携企業等：長田広告株式会社）

期間：2022年7月頃予定 対象：教職員

内容：教育におけるSDGsの必要性和、次世代の学生に向けて社会に適合する為に必要とされる世界情勢を学ぶ。今後の企業プロジェクトにおけるSDGsとの関わり方を学び、実践的に活用することを目的とする。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者並びに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通じ、学校運営の改善に生かす事を方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	「理念・目的・育人人材像は定められているか」 「学校の特色は何か」 「学校の将来構想を抱いているか」
(2) 学校運営	「運営方針は定められているか」 「事業計画は定められているか」 「運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか」 「人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか」 「意思決定システムは確立されているか」 「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」□
(3) 教育活動	「各学科の教育目標、育人人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか」 「修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか」 「カリキュラムは体系的に編成されているか」 「学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか」 「キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか」 「授業評価の実施・評価体制はあるか」 「育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」 「教員の専門性を向上させる研修を行っているか」 「成績評価・単位認定の基準は明確になっているか」 「資格取得の指導体制はあるか」
(4) 学修成果	「就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか」 「資格取得率の向上が図られているか」 「退学率の低減が図られているか」 「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」
(5) 学生支援	「就職に関する体制は整備されているか」 「学生相談に関する体制は整備されているか」 「学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか」 「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」 「課外活動に対する支援体制は整備されているか」 「学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか」 「保護者と適切に連携しているか」 「卒業生への支援体制はあるか」□
(6) 教育環境	「施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか」 「学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」 「防災に対する体制は整備されているか」□
(7) 学生の受入れ募集	「学生募集活動は、適正に行われているか」 「学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか」 「入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか」 「学納金は妥当なものとなっているか」□
(8) 財務	「中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか」 「予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか」 「財務について会計監査が適正に行われているか」 「財務情報公開の体制整備はできているか」
(9) 法令等の遵守	「法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか」 「個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか」 「自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか」 「自己点検・自己評価結果を公開しているか」□
(10) 社会貢献・地域貢献	「学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか」 「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

職業人教育を通じて社会に貢献できるよう、健全な経営基盤を持つ学校運営を目指す。そのために、学校評価委員会の委員からの意見を踏まえて、教育活動・環境の充実や学生支援の強化などの改善をしている。具体的には委員から就職していく業界は常に進化していく設備に対する対応力に関するご意見を頂いた。設備投資と共に、講師教育として機材関連企業の研修にもご参加頂き、シラバスへの反映へと繋げている。その結果、最新の設備投資と共に技術を持った講師が学生教育への向上にも繋げられている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
山口 健太	株式会社 アズオン	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生代表
斎藤 智典	株式会社 ハートランドスタジオ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業代表
古井 成之	愛知県立三好高等学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	高等学校

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )

URL: <https://www.nsm.ac.jp>

公表時期: 令和3年7月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校で毎年定める事業計画の実行方針において提起された目標(カリキュラムのイノベーション、中途退学防止、卒業後の離職防止等)を具体化するため、企業等からのヒアリングを行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成している。企業等への具体的な情報提供方法としては、業界関係者である兼任教員と教職員の間で講師会議を開催し、授業科目編成や各科目のシラバスなどについて審議を行い、そこで出された意見を反映させている。また、インターンシップ(業界研修)においては、実習先へ教員が訪問し、学生の実習状況始め、学校・学科運営に対する意見を聞き取る等を実施し、意見集約とその反映を行っている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、保健対策
(2) 各学科等の教育	受入方針、定員、カリキュラム(教科課程表)、学年歴、卒業・進級判定基準、卒業と同時に取得する称号、卒業後の主な就職先、科目配当表、時間割、年間の授業計画、シラバス等の情報提供。就職や資格の実績の公表。
(3) 教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績、教職員組織、専門性などの情報の提供。
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、産学協同教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	設備紹介、海外実学研修、海外専門留学、課外活動
(6) 学生の生活支援	中途退学防止への取り組み、進路変更委員会・SSC、健康管理
(7) 学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金・教育ローン案内等
(8) 学校の財務	財務資料
(9) 学校評価	学校関係者評価委員会
(10) 国際連携の状況	留学生支援、留学生の受け入れ状況、外国の学校等との交流状況
(11) その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )

URL: <https://www.nsm.ac.jp/>

## 授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 商業音楽科 昼間I部) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			音楽理論	楽典、様々なスケール、和声、コード進行等を学び、作曲、編曲、楽器演奏、音楽制作に必要な知識の基礎を学ぶ。	1通	120	4	○			○			○	
○			イヤートレーニング	音を聴き分けたり、音程感やリズム感について学ぶ。音程やコード、リズムを聴き取る以外にも、音色に対する感受性を養う。	1通	120	4	○			○			○	
○			楽器演奏	楽器知識や演奏技術を学び、さらに作曲・編曲・音楽制作に必要な知識を同時に学ぶ。	1通	120	4		○		○			○	
○			IT	コンピュータを使い標準的なアプリの使用法はもとより専門性の高いアプリの習得、ホームページ作成によりセルフプロモーションについても学ぶ。	1通	60	2	○	○		○			○	
○			ビジネスマナー	就職活動を想定し、基本的な心得や身だしなみ、敬語、接客、電話対応など、社会人として求められる基本的なマナーと注意点を学ぶ。	1通	60	2	○			○			○	
○			英会話	IT革命後の国際社会に対応すべく、国境を越えたコミュニケーションに必須の公用語、英会話を学ぶ。	1通	60	2	○	○		○	○	○		
○			音楽史	20世紀に様々な形で発展を遂げたポピュラー音楽の歴史を、著名アーティストとヒット曲の紹介を学ぶ。	2通	60	2	○			○			○	
○			著作権・業界知識	音楽ビジネスを展開していく上で、必要不可欠な著作権の知識、音楽に関する権利関係及び、業界のリアルタイムな現状を学ぶ。	2通	60	2	○			○			○	
	○		レコーディング実習	ミキシングコンソール、マイク等の音響機材の基礎知識はもとより、DAWソフトを使用した入力、録音、編集法や技術を演習を通して学ぶ。	1通 2通	180	6		○		○			○	
	○		PA実習	ミキシングエンジニアリングを基礎とし、実際のPA現場にて実音源（弾き語り、バンド等）のミキシング操作技術を演習を通して学ぶ。	1通 2通	180	6		○		○	○		○	○
	○		番組企画制作	番組制作に必要な企画立案、マーケティングやプロモーション、コンピュータスキル、アーティストのブッキングなどを学ぶ。	1通 2通	180	6		○		○	○		○	
	○		映像企画制作	映像制作に必要な機材操作、イラストレーター、フォトショップや製図製作など専門性の高いコンピュータアプリを学ぶ。	1通 2通	180	6		○		○	○		○	
	○		プロダクション実務	コンサート製作を始めとしたエンターテイメント業界のスタッフとして必要な知識や文章構成力、イラストレーター、フォトショップなど専門性の高いコンピュータアプリを学ぶ。	1通 2通	180	6		○		○	○		○	
	○		コンピューター・ミュージック	MIDI概要の理解とDAWソフトを使用した入力、録音、編集法を把握し楽曲制作にDAWシステムを積極的に活用できる技術を学ぶ。	1通 2通	180	6		○		○	○		○	

○		ステージライティング	照明の基礎知識として、様々な照明器材やホールに関する知識、電気知識、光の効果を学ぶ	1 通 2 通	180	6	○	○	○	○		
○		進級製作	進級に際して日頃の学習成果をイベントや作品として形にして発表し、それを評価する。	1 通	180	6	○	○	○	○		
○		業界研修	就職活動の一環として企業と連携し一定期間就業する業界研修を行い、業界のリアルタイムな現状を学ぶ。	2 通	120	4	○		○	○		
○		卒業制作	卒業に際して日頃の学習成果をイベントや作品として形にして発表し、それを評価する。	2 通	300	10	○		○	○	○	
合計				18科目		2520単位時間						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
選択科目は、1学年で1科目、2学年で2科目ずつ履修のこと。授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の結果、履修状況等を総合的に勘案して行い、校長は課程修了の認定を行う。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。